

外国の法人税等の額の控除  
に関する明細書 (その2)

事業年度又は 連結事業年度	・ ・	法人名
------------------	--------	-----

第七号の二様式  
(提出用)

政令第9条の7第7項ただし書の規定の適用の有無		有・無	前3年以内の控除未済外国税額の明細			
政令第48条の13第8項ただし書の規定の適用の有無		有・無	事業年度又は 連結事業年度	控除未済 外国税額 <sup>⑭</sup>	当期控除額 <sup>⑮</sup>	翌期繰越額 <sup>⑭-⑮</sup> <sup>⑯</sup>
当期において控除する外国税額の計算				円	円	
控除対象外国税額	当期の控除対象外国税額 (別表1の⑥) <sup>①</sup>	円	・	・		
	前3年以内の控除限度額を超える外国税額 (別表1の⑱) <sup>②</sup>		・	・		円
	計 ①+② <sup>③</sup>		・	・		
当期分の控除外国税額	国税の控除限度額 (別表1の①、同表の⑥又は(同表の①+同表の②)) <sup>④</sup>		・	・		
	外国税額のうち④の額を超える額は上段に、④と⑥の合計額を超える額は下段に <sup>⑤</sup>		・	・		
	道府県民税の控除限度額 (別表1の③) <sup>⑥</sup>		・	・		
	市町村民税の控除限度額 (別表1の④) <sup>⑦</sup>		・	・		
	前3年以内の控除余裕額のうち当期加算額 (別表1の⑳は上段に、㉑は下段に) <sup>⑧</sup>	(イ) (ロ)	・	・		
	計 (⑥+⑧(イ)は上段に、⑦+⑧(ロ)は下段に) <sup>⑨</sup>		・	・		
	当期分の控除外国税額 (⑤又は⑨の各段のうち少ない額) <sup>⑩</sup>	(イ) (ロ)	計		⑪	
前3年以内の控除未済外国税額 <sup>⑪</sup>	(イ) (ロ)	当期分				
当期分として算定した法人税割額 (㉒若しくは⑩又は第6号様式の⑦-⑧-⑨) <sup>⑫</sup>		翌期繰越額計				
当期において控除する外国税額 (⑫若しくは⑩+⑪のうち少ない額又は㉒及び㉓) <sup>⑬</sup>						

各都道府県・市町村ごとに控除する外国税額の明細

事務所又は事業所		従業者数又は補正後の従業者数	各都道府県ごとに控除すべき外国税額 <sup>⑰</sup>	各都道府県ごとに算定した法人税割額 <sup>⑱</sup>	各都道府県ごとに控除する外国税額 (⑰又は⑱のうち少ない額) <sup>⑲</sup>	従業者数又は補正後の従業者数	各市町村ごとに控除すべき外国税額 <sup>⑳</sup>	各市町村ごとに算定した法人税割額 <sup>㉑</sup>	各市町村ごとに控除する外国税額 (⑳又は㉑のうち少ない額) <sup>㉒</sup>
特	名称	所在地	人	円	円	人	円	円	円
特別区以外									
		小計		㉓			㉔		
特別区			㉕(⑰(イ)+⑰(ロ)-㉖)			㉖(⑱(ロ)+⑱(イ)-㉗)			
合計			㉗	㉘	㉙	㉚	㉛	㉜	
			控除未済繰越額 ㉗-㉘ ㉚			控除未済繰越額 ㉚-㉛ ㉜			

### 外国の法人税等の額の控除に関する明細書（その2）

事業年度又は 連結事業年度	・ ・	法人名	
------------------	--------	-----	--

政令第9条の7第7項ただし書の規定の適用の有無		有・無	前3年以内の控除未済外国税額の明細				
政令第48条の13第8項ただし書の規定の適用の有無		有・無	事業年度又は 連結事業年度	控除未済 外国税額 <sup>⑭</sup>	当期控除額 <sup>⑮</sup>	翌期繰越額 <sup>⑭-⑮</sup> <sup>⑯</sup>	
当期において控除する外国税額の計算				円	円		
控除対象外国税額	当期の控除対象外国税額 (別表1の⑥) <sup>①</sup>	円	・	・		/	
	前3年以内の控除限度額を超える外国税額 (別表1の⑱) <sup>②</sup>		・	・			円
	計 ①+② <sup>③</sup>		・	・			
当期分の控除外国税額	国税の控除限度額 (別表1の①、同表の⑥又は(同表の①+同表の②)) <sup>④</sup>		・	・			
	外国税額のうち④の額を超える額は上段に、④と⑥の合計額を超える額は下段に <sup>⑤</sup>		・	・			
	道府県民税の控除限度額 (別表1の③) <sup>⑥</sup>		・	・			
	市町村民税の控除限度額 (別表1の④) <sup>⑦</sup>		・	・			
	前3年以内の控除余裕額のうち当期加算額 (別表1の⑳は上段に、㉑は下段に) <sup>⑧</sup>	(イ) (ロ)		・	・		
	計 (⑥+⑧(イ)は上段に、⑦+⑧(ロ)は下段に) <sup>⑨</sup>			・	・		
	当期分の控除外国税額 (⑤又は⑨の各段のうち少ない額) <sup>⑩</sup>	(イ) (ロ)		計	⑪		
前3年以内の控除未済外国税額 <sup>⑪</sup>	(イ) (ロ)		当期分				
当期分として算定した法人税割額 (㉒若しくは㉓又は第6号様式の⑦-⑧-⑨) <sup>⑫</sup>			翌期繰越額計				
当期において控除する外国税額 (⑩若しくは(⑩+⑪)のうち少ない額又は㉔及び㉕) <sup>⑬</sup>							

### 各都道府県・市町村ごとに控除する外国税額の明細

事務所又は事業所	名称	所在地	従業者数又は補正後の従業者数	各都道府県ごとに控除すべき外国税額 <sup>⑰</sup>	各都道府県ごとに算定した法人税割額 <sup>⑱</sup>	各都道府県ごとに控除する外国税額 (⑰又は⑱のうち少ない額) <sup>⑲</sup>	従業者数又は補正後の従業者数	各市町村ごとに控除すべき外国税額 <sup>⑳</sup>	各市町村ごとに算定した法人税割額 <sup>㉑</sup>	各市町村ごとに控除する外国税額 (⑳又は㉑のうち少ない額) <sup>㉒</sup>
			人	円	円	円	人	円	円	円
特別区以外										
	小計			㉓				㉔		
特別区				㉕(⑰(イ)+⑰(ロ)-㉖)				㉗(⑱(ロ)+⑱(ハ)-㉘)		
合計				㉗	㉘	㉙		㉚	㉛	㉜
				控除未済繰越額 ㉗-㉙ <sup>㉚</sup>						
								控除未済繰越額 ㉚-㉜ <sup>㉝</sup>		

## 第7号の2様式（その2）記載の手引

### 1 この明細書の用途等

- (1) この明細書は、東京都内に事務所又は事業所（以下この記載の手引において「事務所等」といいます。）を有する法人が外国において課された外国の法人税等の額を法人税割額から控除しようとする場合に記載し、東京都に提出する第6号様式の申告書又は第10号の3様式の更正請求書に添付してください。  
 なお、この明細書は、第7号の2様式（その1）に代えて使用して差し支えありません。
- (2) この明細書中、2段書きとされている各欄は、上段に道府県相当分、下段に市町村相当分を記載します。

### 2 法人名

法人課税信託の受託者が当該法人課税信託について、この明細書を第6号様式の申告書又は第10号の3様式の更正請求書に添付する場合には、当該法人課税信託の名称を併記します。

### 3 各欄の記載のしかた

欄	記載のしかた	留意事項
1 「政令第9条の7第7項ただし書の規定の適用の有無」及び「政令第48条の13第8項ただし書の規定の適用の有無」	道府県民税の控除限度額を地方税法施行令（以下「政令」といいます。）第9条の7第7項ただし書の規定により計算する法人及び市町村民税の控除限度額を政令第48条の13第8項ただし書の規定により計算する法人にあっては「有」を、これらの額を政令第9条の7第7項本文及び政令第48条の13第8項本文の規定により計算する法人にあっては「無」を○印で囲んで表示します。	市町村民税の控除限度額を政令第48条の13第8項ただし書の規定により計算する法人とは、事務所等の所在する市町村が実際に採用する税率に相当する割合を用いて計算する法人をいい、同項本文の規定により計算する法人とは、100分の9.7（令和元年10月1日以後に開始する事業年度は100分の6）を用いて計算する法人をいいます。以下同じです。
2 「当期の控除対象外国税額①」	連結申告法人以外の法人にあっては法人税の明細書（別表6（2））の1の欄の金額を、連結申告法人にあっては法人税の明細書（別表6の2（2）付表）の1の欄を、外国法人にあっては法人税の明細書（別表6の3）の1の欄の金額を記載します。	
3 「前3年以内の控除限度額を超える外国税額②」	前3年以内の各事業年度又は各連結事業年度において課された外国税額のうち、前期までに法人税、地方法人税、道府県民税の法人税割及び市町村民税の法人税割の額から控除されなかった部分の額を記載します。	
4 「国税の控除限度額④」	次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める金額を記載します。 (1) 第7号の2様式別表1の⑥の欄の金額が、同表の①の欄の金額以下の場合 同表の①の欄の金額 (2) 第7号の2様式別表1の⑥の欄の金額が、同表の①の欄の金額を超え、かつ、同欄の金額と同表の②の欄の金額の合計額以下の場合 同表の⑥の欄の金額 (3) 第7号の2様式別表1の⑥の欄の金額が、同表の①の欄の金額と同表の②の欄の金額の合計額を超える場合 当該合計額	
5 「道府県民税の控除限度額⑥」	道府県民税の控除限度額を政令第9条の7第7項本文の規定により計算する法人は、法人税の控除限度額に100分の3.2（令和元年10月1日以後に開始する事業年度は100分の1）を乗じて計算した金額を記載し、道府県民税の控除限度額を政令第9条の7第7項ただし書の規定により計算する法人は、第7号の2様式別表2の⑦の欄の金額を記載します。	
6 「市町村民税の控除限度額⑦」	市町村民税の控除限度額を政令第48条の13第8項本文の規定により計算する法人は、法人税の控除限度額に100分の9.7（令和元年10月1日以後に開始する事業年度は100分の6）を乗じて計算した金額を記載し、市町村民税の控除限度額を政令第48条の13第8項ただし書の規定により計算する法人は、第20号の4様式別表2の⑦の欄の金額を記載します。	
7 「当期分として算定した法人税割額⑧」	⑧の欄又は第6号様式の⑦の欄から⑧の欄及び⑨の欄の金額を控除した金額を記載します。	東京都の特別区にのみ事務所等を有する法人（他の道府県に事務所等を有する法人を除く。）の特別区分の都民税法人税割額は次の金額を記載します。 (1) 道府県相当分（上段） 特別区の存する区域以外の区域において東京都が課する都民税の法人税割の税率に相当する割合により算定した道府県民税の法人税割相当額から第7号の3様式⑩の欄の金額に20分の5（令和元年10月1日以後に開始する事業年度は20分の2.9）を乗じた金額及び第7号様式（その2）⑨の上段の欄の金額を控除した金額 (2) 市町村相当分（下段） 東京都が課する都民税の法人税割の税率に相当する割合から(1)に規定する割合を控除した割合により算定した市町村民税の法人税割相当額から第7号の3様式⑩の欄の金額に20分の15（令和元年10月1日以後に開始する事業年度は20分の17.1）を乗じた金額及び第7号様式（その2）⑨の下段の欄の金額を控除した金額 (3) (1)及び(2)の計算の過程において1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額を記載します。
8 「前3年以内の控除未済外国税額の明細」	(1) 前3年以内の各事業年度又は各連結事業年度において道府県民税の法人税割額から控除することができる外国税額が当該各事業年度又は各連結事業年度の法人税割額を超えることとなったため控除することができなかった額がある場合に記載します。 (2) 「当期分」の欄は、「当期分の控除外国税額⑩」の欄の金額のうち、当期において「当期分として算定した法人税割額⑧」の欄の金額から控除できない金額があるとき、当該控除できない金額を記載します。 (3) 「翌期繰越額計」の欄は、前3年以内の控除未済外国税額の「計」及び「当期分」の欄の翌期繰越額の合計額を記載します。 (4) ⑩の欄は、次に掲げる場合には、それぞれ次に定める金額を記載します。 (イ) この申告書を提出する法人を合併法人、分割承継法人又は被現物出資法人とする適格合併等が行われた場合 政令第9条の7第21項及び政令第48条の13第22項の規定の適用があるときの当該適格合併等の日の属する事業年度又は連結事業年度	

欄	記載のしかた	留意事項
	<p>にあつては、第7号の2様式別表5（その2）の⑦の欄の金額</p> <p>(ロ) この申告書を提出する法人を分割法人又は現物出資法人とする適格分割等が行われた場合 政令第9条の7第28項及び政令第48条の13第29項の規定の適用があるときの当該適格分割等の日の属する事業年度又は連結事業年度にあつては、第7号の2様式別表6（その2）の⑤の欄の金額</p>	
<p>9「各都道府県・市町村ごとに控除する外国税額の明細」</p>	<p>2以上の都道府県及び市町村に事務所等を有する法人が次のように記載します。</p> <p>(1) 「従業者数又は補正後の従業者数」の欄は、道府県民税及び市町村民税の控除限度額を政令第9条の7第7項本文及び政令第48条の13第8項本文の規定により計算する法人にあつては、地方税法（以下「法」といいます。）第57条第2項及び法第321条の13第2項に規定する従業者数を記載し、道府県民税及び市町村民税の控除限度額を政令第9条の7第7項ただし書及び政令第48条の13第8項ただし書の規定により計算する法人は、第7号の2様式別表2の⑧の欄及び第20号の4様式別表2の⑧の欄の補正後の従業者数を記載します。</p> <p>(2) ⑩及び⑪の欄の計算は、⑩及び⑪の欄の金額の合計額を各都道府県及び各市町村ごとの従業者数又は補正後の従業者数により按分して行います。この場合において、当該算定した外国税額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額を記載します。</p> <p>ただし、特別区に事務所等を有する法人の特別区分の道府県民税及び市町村民税の控除すべき外国税額は、⑩及び⑪の欄の金額の合計額から、特別区以外の各都道府県及び特別区以外の各市町村の控除すべき外国税額の合算額を控除した額となります。</p> <p>(3) ⑬の欄は、各都道府県ごとに算定した当該事業年度又は連結事業年度分の法人税割額（第6号様式の⑦の欄に記載すべき法人税割額で100円未満の端数を切り捨てる前の金額）から特定寄附金税額控除額（第6号様式の⑧の欄）の金額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額（第6号様式の⑨の欄）の金額を控除した金額を記載します。</p> <p>また、都道府県内に恒久的施設を有する外国法人の⑬の欄は、第6号様式別表1の2の⑥の欄の金額（100円未満の端数を切り捨てる前の金額）から同表⑦の欄の金額を控除した金額を記載してください。</p> <p>(4) ⑭の欄は、各市町村ごとに算定した当該事業年度又は連結事業年度分の法人税割額（第20号様式の⑤の税額の欄又は⑥の税額の欄に記載すべき法人税割額で100円未満の端数を切り捨てる前の金額）から特定寄附金税額控除額（第20号様式の⑦の欄）の金額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額（第20号様式の⑧の欄）の金額を控除した金額を記載します。</p> <p>また、都道府県内に恒久的施設を有する外国法人の⑭の欄は、第20号様式別表1の2の⑥の欄の金額（100円未満の端数を切り捨てる前の金額）から同表⑦の欄の金額を控除した金額を記載してください。</p>	<p>東京都の特別区に事務所等を有する法人の特別区の⑯の欄、⑰の欄及び特別区以外の⑱の欄には次の金額を記載します。</p> <p>(1) 東京都の特別区にのみ事務所等を有する法人（他の道府県に事務所等を有する法人に限る。）</p> <p>(イ) 特別区分の⑯の欄 特別区の存する区域以外の区域において東京都が課する都民税の法人税割の税率に相当する割合により算定した道府県民税の法人税割相当額から第7号の3様式⑰の欄の金額に20分の5（令和元年10月1日以後に開始する事業年度は20分の2.9）を乗じた金額及び第7号様式（その2）⑱の欄の金額を控除した金額</p> <p>(ロ) 特別区分の⑱の欄 東京都が課する都民税の法人税割の税率に相当する割合から(イ)に規定する割合を控除した割合により算定した市町村民税の法人税割相当額から第7号の3様式⑰の欄の金額に20分の15（令和元年10月1日以後に開始する事業年度は20分の17.1）を乗じた金額及び第7号様式（その2）⑱の欄の金額を控除した金額</p> <p>(2) 特別区と東京都の市町村の両方に事務所等を有する法人</p> <p>(イ) 特別区分の⑯の欄 特別区の存する区域以外の区域において東京都が課する都民税の法人税割の税率に相当する割合により算定した道府県民税の法人税割相当額から第7号の3様式⑱の欄の金額（同様式⑱の欄の金額が同様式⑱の欄の金額を超える場合には次の式により計算した金額）に20分の5（令和元年10月1日以後に開始する事業年度は20分の2.9）の割合を乗じた金額及び第7号様式（その2）⑱の欄の金額を控除した金額</p> <p>第7号の3様式⑱の欄の金額×同様式⑱の欄の金額／（同様式⑱の欄の金額+同様式⑱の欄の金額）</p> <p>(ロ) 特別区分の⑱の欄 東京都が課する都民税の法人税割の税率に相当する割合から(イ)に規定する割合を控除した割合により算定した市町村民税の法人税割相当額から第7号の3様式⑱の欄の金額（同様式⑱の欄の金額が同様式⑱の欄の金額を超える場合には次の式により計算した金額）に20分の15（令和元年10月1日以後に開始する事業年度は20分の17.1）の割合を乗じた金額及び第7号様式（その2）⑱の欄の金額を控除した金額</p> <p>第7号の3様式⑱の欄の金額×同様式⑱の欄の金額／（同様式⑱の欄の金額+同様式⑱の欄の金額）</p> <p>(ハ) 特別区以外分の⑱の欄 特別区の存する区域以外の区域において東京都が課する都民税の法人税割の税率に相当する割合により算定した道府県民税の法人税割相当額から、次の式により計算した金額及び第7号様式（その2）⑱の欄の金額を控除した金額</p> <p>第7号の3様式の⑱の欄の金額－（(イ)において道府県民税の法人税割相当額から控除する金額+（ロ）において市町村民税の法人税割相当額から控除する金額）</p> <p>(3) (1)及び(2)の計算の過程において1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額を記載します。</p>